

2023（令和5）年度

教育部運営方針

教育部長	木村真彦
教育部副部長	堀本昌宏
教育部副部長	神代雅光
教育部副部長	村田泰伸
教育部副部長	滝本和也

新型コロナウイルス感染症は3年目を迎えて対応がすすんでいるように見える。しかし「収束」はしそうでも「終息」には望みが薄い現状がある。教育部の既存事業を今まで通り実施することは不可能に近い場合もある。いくつかの事業は大きな見直しを考えなければならない時期にあると思われる。加えて、地球温暖化による積雪不足、スノースポーツ人口の減少、スキー場の閉鎖等の諸問題がある。スノースポーツを取り巻く環境は、近年さらに苦しいものになってきていると感じざるを得ない。

教育部としては、既存事業の大きな見直しや新規事業の開拓をすることを通して、少しでもスノースポーツの活性化を図りたい。

I. 講習会内容の充実

- ① 各委員会の積極的な取り組み
- ② 運営の工夫による行事の充実
- ③ 既存事業の大きな見直し、新規事業の開拓

II. 次代を担う指導者の育成

- ① 指導活動の場の提供（所管行事委員会中心での行事運営と改革）
- ② 委員長・副委員長・委員の組織運営への係わりの強化
- ③ S A J 指導者研修会の本県主管開催の維持・継続
- ④ 指導員・準指導員受検者の増加対策

III. 競技部との連携

- ① 競技選手増加の為に側面支援・応援
- ② 競技会への運営協力、参加促進

IV. 中長期ビジョン

- ① スノースポーツ人口の減少、少子高齢化、地球温暖化等の時代の移り変わりに即した、活動基盤の見直し
- ② スキーヤー・スノーボーダーの増加施策